

令和7年度戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業 構想調書

法人名：国立大学法人東海国立大学機構 大学名：岐阜大学

(1) 取り組みの対象テーマ

取組テーマ	○	観点2：社会実装・イノベーションの推進
		観点3：地域貢献の強化

(2) 提案する取組の概要と詳細（戦略的大学改革ビジョン）

(1)－1. 取り組み概要

世界屈指の自動車・航空宇宙産業の集積地である東海地域の強みを活かし、グローバル企業等のニーズを起点とする共創研究を大学改革ドライバーとして戦略的に大学改革を進め、その仕組みを大学全体に波及させることにより、10年後に「キャンパスまろごと共創型社会実装大学」へと変革する。

(1)－2. 取り組み詳細

岐阜大学（以下「本学」という。）に隣接する東海環状自動車道で結ばれる半径50km圏内にはトヨタ自動車グループの他、航空重工業3社、大手工作機械メーカーが密集している（図1）。且つ本地域は、国内自動車関連製造業の約半分が集積しており、アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区に指定されている。本学はこの地の利を活かし、国内初の航空宇宙生産技術開発センター、国内大学唯一のスマート金型開発拠点および世界最大規模の炭素繊維パイロットラインを有する Gu コンポジット研究センター等の生産技術分野の研究拠点を整備し、技術成熟度レベル（Technology Readiness Level、TRL）7～9 の実用技術を多数創出（2025.3 現在 21 例）してきた。

平成30年度以降、スマート金型開発拠点にて、企業との共創研究の難しさを克服し、独自のコンソーシアム方式による共創研究の運営ノウハウを蓄積できた。このノウハウを他分野に展開し、令和8年度までに、航空コンソーシアム、3D 積層コンソーシアムを含む計4つの共創コンソーシアムを組成・運営予定（参画予定企業はグローバル企業を含む32社）であり、本学の力を結集して戦略的大学改革を進める機が熟した。

大学の基礎研究を起点とする一般的な社会実装アプローチでは課題解決の網羅率や成功確率は低く、個別共同研究は契約相手の個別課題解決に留まり、社会を変える破壊的イノベーションの創出には繋がり難い。これらの欠点を打破するため、これまでノウハウを蓄積してきた、他大学には無い「岐阜大学独自の共創研究組織のコンセプト」（図2）の司令塔となる組織を組成することにより、異業種が集うコンソーシアムにおいて、流動性が高い社会共創（TRL8⇒4⇒8）の共創研究を循環させて社会実装の成功確率を上げ、それを起点に研究力卓越化の仕組と連動させて新たな基礎研究成果を創出（TRL8⇒1⇒8）する好循環を創り出すこととする。本構想を国が支援すべき新たなモデルとして成功に導くため、事業の基盤となる機器の共用利用や外部資金・寄附金獲得体制、場の活用の強化などに取り組み、地域や大学の課題を解決する戦略的大学改革ビジョンを提案、実証する。本構想により整備した仕組みによる大学改革の進捗は企業との共同研究額や雇用創出数等で対外的に示すことができ、大学全体に波及させることで、10年後に本学を「キャンパスまろごと共創型社会実装大学」へと変革する。

本構想で連携する「特色ある産業」は、日本の経済安全保障において極めて重要な「自動車・航空宇宙産業」である。自動車産業は、日本の経済・雇用を支えてきた屋台骨であり、出荷額は製造業の約2割、雇用は全産業の約1割で、日本の主要商品別輸出額（2023年）101兆円のうち約22%（約22兆円）を占めている（経済産業省「自動車産業を取り巻く国内外の情勢と自動車政策の方向性」）。また、航空宇宙産業は、技術波及効果が大きく、航空機の部品点数は自動車の約100倍で先端技術集約型であり、航空旅客需要の増加や宇宙機器の伸展により大きく発展する見通しである。



図1. 東海地域の自動車・航空宇宙産業

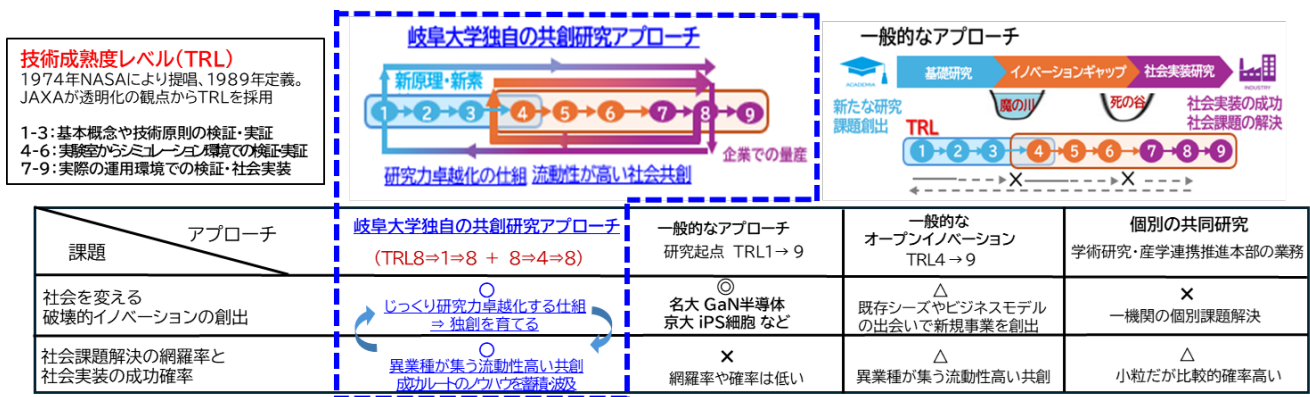


図2. 岐阜大学独自の共創研究組織のコンセプト

本構想にはⅠ.体制の整備、Ⅱ.場の活用、Ⅲ.資金の獲得が重要であり、下記表の取組を行う。

	羅針盤観点	取組の概要
Ⅰ.体制の整備	社会実装・イノベーション	(a)令和8年度に高等研究院社会共創 CORE を設置し、共創コンソーシアムによる共創研究を実施 (b)共創研究施設を整備し、産学交流とスタートアップ支援を推進
	多様性と卓越性	(c)令和8年度に高等研究院ナレッジナビゲーショングループを設置し、戦略的な論文投稿支援や海外とのネットワーク構築等を実施
Ⅱ.場の活用	研究環境	(d)研究 IR を活用した研究環境戦略の策定 (e)アウトリーチ活動による共用機器の利用促進、新規共用機器の導入による研究開発及び共同研究の推進
Ⅲ.資金の獲得	マネジメント	(f)寄附金獲得体制の拡充、リスク運用の拡大、大学運営資金の造成等のエンダウメント型大学経営を推進

連携機関名	役割
名古屋大学	産学官共創組織を核に人文社会系含む総合知を集結、国際研究ネットワーク構築支援、共創コンソーシアム関係分野教員の参画、コアファシリティの共同運用、東海国立大学機構としての資金運用体制構築及び機構一体でのリスク運用
岐阜県公設試験研究機関	社会実装研究への参画、地元企業等への広報活動、企業からの技術相談への協力、技術者トレーニング、新規試作品の作製支援

以降は、本構想において提案する取組の詳細を羅針盤の観点別に示す。

羅針盤観点：社会実装・イノベーション

I-(a) 企業との共創研究の司令塔として令和8年度に高等研究院社会共創 CORE を設置し、共創コンソーシアムによる共創研究を実施

- 高等研究院社会共創 CORE を設置（専任研究者・実務家教員合わせて19人体制）
- 企業との共創コンソーシアム組成により、図2「流動性が高い社会共創」（TRL8⇒4⇒8）を推進
「岐阜大学独自の共創研究組織のコンセプト」に基づき、企業との共創コンソーシアムを組成し、企業課題を起点にした共創型社会実装研究に取り組む。その際、連携機関である名古屋大学から生産技術や人文社会科学を含む総合知を集結する。また、岐阜県公設試験研究機関の研究リソースや企業課題解決のノウハウおよび地域企業とのネットワークを活用する。R8年当初は、「航空」「金型」「3D 積層」「炭素繊維」の計4つの共創コンソーシアムを組成・運営予定である（参画予定企業：グローバル企業を含む計32社）。
- 流動性が高い社会共創から抽出した良質な基礎研究課題を「研究力卓越化の仕組み」に渡し、独創的研究を展開（TRL8⇒1⇒8）
良質な基礎研究課題をナレッジナビゲーショングループに渡し、新原理や新素材の探索を進める。また、魔の川に埋もれている原理確認できつつある新たな研究シーズを「流動性が高い社会共創」（TRL8⇒4⇒8）のルートに載せて社会実装にチャレンジする。
- 新たなコンソーシアム組成の企画検討

社会実装成果の発信や学内シーズの整理を行い、生命科学分野や環境科学分野など新たな分野でのコンソーシアム組成について、岐阜県庁、岐阜県公設試験研究機関、東海地域の企業も参画して企画・検討を行う。

I-(b) 共創研究施設を整備し、産学交流とスタートアップ支援を推進

- **本構想の拠点となるスペースの環境整備**
本学の戦略的スペース約 200m²を本構想の拠点として、社会共創 CORE 研究者や URA、スタッフ等の居室を設けるとともに、共創研究のマネジメント環境を整備する。
- **学内オープンイノベーション拠点 Tokai Open Innovation Complex(TOIC)岐阜サイトの環境整備**
2024 年 2 月にオープンした TOIC 岐阜サイト(経済産業省「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」補助事業)(以下「TOIC 棟」という。)において、オープンイノベーションをさらに推進するため、ユーザーの利便性を高め、利用の定着に繋がる環境整備を行う。
- **TOIC 棟コミュニケーターによる産学連携イベント等を通じた交流・対流促進**
共創コンソーシアムの研究成果の地域展開、研究者×企業のマッチングピッチイベント、企業や地域課題を起点としたアイデアソン/ハッカソン、共創プロジェクトの公開レビュー会等、オープンイノベーションに資する活動を実施する。また、同サイトに入居するオープンイノベーション創出拠点と連携し、地域企業との共同研究のマッチングを支援する。
- **岐阜県公設試験研究機関職員によるマッチング支援**
岐阜県公設試験研究機関職員がクロスアポイントメントとして本学で勤務し、産学のマッチング支援や県内企業等に対する産学連携の広報活動、技術者トレーニング、新規試作品の作製支援を行う。
- **TOIC 棟でのスタートアップ創出支援**
起業支援担当 URA 等によりスタートアップ創出支援を行う。また、岐阜県のスタートアップ関連事業などとも連携し、各種支援プログラムの紹介や VC への仲介などにも取り組む。さらに、スタートアップの知的財産業務を担当するスタッフを新たに雇用し、新株予約権の取得など、本学財務戦略に基づくエンダウメント型大学経営の推進に資する支援に取り組む。

羅針盤観点：多様性と卓越性

I-(c) 研究力卓越化の仕組みを実現する組織として令和 8 年度に高等研究院研究組織マネジメント部門ナレッジナビゲーショングループを設置し、研究力の卓越化に資する支援を実施

- **高等研究院研究組織マネジメント部門ナレッジナビゲーショングループの設置**
新たに国際連携担当 URA 1 名を雇用し、海外研究者との交流促進や国際研究ネットワーク構築に取り組む。また、研究卓越化担当 URA 1 名を配置し、社会実装研究より抽出した基礎研究や研究の卓越化を戦略的に推進する。さらに広報戦略担当 URA を雇用し、機器共用利用を推進する。
- **戦略的論文投稿等支援の実施**
ハイ・インパクトジャーナル元 Chief Editor (外国人研究者) を招へいし、社会実装研究者や若手研究者(博士課程学生を含む)に対し、ハイ・インパクトジャーナルへの投稿支援や研究・実験指導、セミナー等を実施する。併せて、国際会議招致など海外ネットワーク形成を支援する。
- **社会共創 CORE との連携による新たな基礎研究課題の抽出及び基礎研究実施支援**
社会共創 CORE 研究者と連携し、共創研究に基づく新たな研究課題の抽出を支援する。
- **国際研究ネットワーク構築**
生産技術分野の世界的先進拠点である英国シェフィールド大学 AMRC との交流を深め、連携内容を具体化する。また、名古屋大学の戦略的パートナー大学との交流を展開し、社会実装研究の国際研究ネットワーク構築を図る。

羅針盤観点：研究環境

図 2 の本学独自の共創研究組織の円滑運営及び持続発展に必要な研究開発マネジメント人材や研究者に関する人材戦略は策定済みで、一部の人材雇用経費を計上している。また、人事評価をすでに実施しており、令和 8 年度より新たな手当制度(教員共同研究参画費の導入、外部資金獲得手当改正)を導入することとしており、それを踏まえた人件費計画も策定済みである。機器共用に関しては、名古屋大学とともに全学技術センターを設け技術職員を集約し、東海国立大学機構統括技術センターにてコアファシリティとして共通化し、予約管理システムを用いて機構内外の利用を促進している。

II-(d) 研究環境戦略の策定

- **研究リソース配分・研究戦略の検討と提示**
研究 IR 担当 URA により、データベース(PowerBI)を活用した中長期的な収益(ROI(投資効

率)) 最適化を目的とした研究リソース配分及び研究環境戦略の検討を行い、執行部へ提示する。

II-(e) ものづくり系共用機器の利用促進

➤ 広報戦略に基づく利用促進方策の実施

新たに広報戦略担当 URA を雇用し、企業向けガイドの作成、機器利用から受託解析・共同研究へのステップアップモデル検討、企業向け説明会・見学会の開催など、機器共用促進に取り組む。

➤ 新規共用機器の導入

特に生産技術分野でニーズが高い機器を導入し、企業等の利用を促進するスタッフを雇用する。また、東海国立大学機構設備・機器共用システム (TESS) に登録し、機構コアファシリティとする。これにより、研究開発及び共同研究の推進と共創拠点の強化を図る。

羅針盤観点：マネジメント

東海国立大学機構にて、財務基盤の強化のため、機構 CFO 配置・OCIO 導入し、資金運用管理委員会によるモニタリングを実施し、トータルバジェットの観点から戦略的な資源配分を行っている。

III-(f) 第3期 PEAKS 実証事業の戦略に基づくエンダウメント型大学経営の推進

第3期 PEAKS 実証事業により策定した基金の充実を図るための資金運用および寄附金募集に関する戦略を着実に実行する。

➤ リスク運用の拡大

岐阜大学基金の中に大学経営自律化促進事業を設け、元本の造成及びリスク運用に取り組む。

➤ アラムナイプラットフォームの導入

大学と同窓生とがつながる Web プラットフォームを導入し、同窓生に対する情報発信等を強化し、将来の寄附につながる体制を構築する。

➤ 既存寄附者との関係性強化等

継続的な寄附獲得を目指し、ファンドレイザー (以下「FR」という。) 等による個人・法人等寄附者への面談等を行う。また、地元金融機関と連携して遺贈等に係るセミナーを開催する。

➤ R7 発足「岐阜大学卒経営者の会」の機能強化

FR 主導の「岐阜大学卒経営者の会」の HP 制作やイベント開催を通じ、寄附意欲の醸成を図る。

➤ 岐阜大学 80 周年記念事業に向けた寄附獲得強化

80 周年事業の寄附募集を開始し、学長による企業訪問などを行い、寄附獲得を強化する。

(3) 提案する取組により想定される効果

取組	効果	想定される指標
社会共創 CORE による共創研究の実施	地域企業の課題解決、新産業創出、大学における社会課題解決力の強化	社会実装のプロジェクト数 民間との共同・受託研究の件数・受入額 スタートアップ設立数
産学交流の推進		
研究力の卓越化支援	質の高い論文の増加	TOP10%論文割合
共用機器の利用促進	効果的な機器の運用	共用利用設備の利用件数
新規共用機器の導入		
エンダウメント型大学経営の推進	安定的な大学経営資源の確保	エンダウメント運用利益率 寄附金獲得件数、収入

また、構想全体の KPI を以下表のとおり設定する。

	10 年後の目標値 (2024 年度実績)
民間との共同/受託研究の受入総額	22 億円 (7.6 億円)
TOP10%論文割合	10%(8.3%)
資金運用額 (リスク運用)	36 億円 (0 円)

(4) 提案する取組の具体的な内容と実施計画

社会実装・イノベーションの推進 ※下段は KPI 及びマイルストーン

具体的な内容	R7	R8	R9
社会共創 CORE 設置及び共創研究の推進	社会共創 CORE の設置準備 コンソーシアムの組成準備	社会共創 CORE の設置 社会実装研究の実施	社会実装研究の規模拡大 新コンソーシアムの立案
社会共創拠点の整備	産学連携オープンイノベーション拠点事例調査、スペース整備、スタートアップ支援実施	コミュニケーター産学交流拡大、スペース整備、スタートアップ支援、スタートアップ知	コミュニケーター産学交流拡大、スペース整備、スタートアップ支援、スタートアップ知

		的財産担当教員雇用	的財産担当教員雇用
社会実装のプロジェクト数	15	18	21
民間との共同・受託研究の受入額	8 億円	8.5 億円	9 億円
スタートアップ設立数	3 社	4 社	5 社

多様性と卓越性の強化 ※下段は KPI 及びマイルストーン

具体的な内容	R7	R8	R9
外国人研究者による戦略的論文投稿等の支援	外国人研究者の招へい・指導等の試行	外国人研究者の招へい・指導等の実施	外国人研究者の招へい・指導等の実施
国際研究ネットワーク形成	連携施策の検討	URA 雇用、連携施策の相手先調整	URA 雇用、連携の試行
TOP10%ジャーナル論文割合	23%	24%	25%

研究環境の整備 ※下段は KPI 及びマイルストーン

具体的な内容	R7	R8	R9
研究戦略の策定	研究 IR データ活用検討	研究戦略策定の試行	研究戦略検討・提示
共用機器の利用促進	URA 雇用 利用促進方策の検討	URA 雇用、広報媒体の作成、イベントの開催	URA 雇用、広報やイベントの拡充
新規共用機器の導入	機器選定	機器導入・利用開始	機器導入・利用拡充
共用設備の利用人数	延 1,000 人	延 1,050 人	延 1,100 人

マネジメント改革 ※下段は KPI 及びマイルストーン

具体的な内容	R7	R8	R9
エンダウメント型大学経営の推進	リスク運用開始、アラムナイプラットフォーム導入、「経営者の会」活動強化、寄附者等と面談等	リスク運用拡充、アラムナイプラットフォーム運用、創立 80 周年記念事業、「経営者の会」、寄附者との関係強化等	リスク運用拡充、アラムナイプラットフォーム運用、創立 80 周年記念事業、「経営者の会」、寄附者との関係強化等
リスク運用額	5 億円	7.3 億円	14.8 億円
運用利益率	6%	6%	6%
寄附獲得件数	1,600 件	1,675 件	1,750 件
寄附獲得金額	12 億円	12.5 億円	13.7 億円

(5) データ提供体制について

ナレッジナビゲーショングループの URA 等が KPI モニタリング等を実施し、学内の各担当部署と連携して本構想に係る指標データを取得・提供する。また、提供する指標については、社会実装のプロジェクト数、民間との共同・受託研究の件数・受入総額、スタートアップ設立数、TOP10%ジャーナル論文割合、共用利用設備の利用人数、リスク運用額、運用利益率、寄附獲得件数、寄附獲得金額を提供することとする。

(6) 実施体制（連携体制、ガバナンス体制）について

本構想は、本学副学長（総括・研究・産学連携・財務担当、高等研究院長兼務）のもと、高等研究院を中心に全学的に実施される。本構想において組成される共創コンソーシアムには、すでに組成されたものも含めて全 32 社が参画予定であり、各コンソーシアムの分野において社会実装研究が進められる。本学には人文社会科学系の研究者が少なく、名古屋大学の総合知を活用して、社会実装に必要な倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI: Ethical, Legal and Social Implications/Issues）の解決に取り組む。また、実用化を促進する（株）TII（東海国立大学機構の子会社）も本体制に参画する。連携機関である岐阜県公設試験研究機関においては、既存の岐阜県との連携において連携体制が整備されている。連携機関の代表者、各コンソーシアムの企業代表者を委員とする社会共創 CORE 運営委員会を設置し、本事業の重要事項の審議及び進捗管理を行う。資金計画としては、本事業の資金に加え、企業との共創研究において受け入れる直接・間接経費を用いるとともに、参画企業等の拡大に取り組み、受入資金の増加により自走化を目指す。

(7) その他

企業からの共同研究等受入額および寄附金受入額等を踏まえ、本学よりやや規模が大きく、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業に採択された長崎大学、信州大学、徳島大学、弘前大学をベンチマーク大学とする。